



3つの成果と2つの新たな試み

慶應義塾大学
グローバルセキュリティ研究所 所長

竹中平蔵



G-SECの所長に就任して2年目を迎えています。

1年目の昨年度は、塾内外のいろいろな方々のご協力を得ながら、研究所としての一体感を確立するために、3つの新しい試みをはじめました。

第1は、グローバルセキュリティに関する広範かつ多岐の分野にわたる研究関心の共通項ないしは最大公約数を得るためのWatch and Warningセミナーの開催です。夏と冬の休みの期間を除いて毎月、計8回にわたって行なわれたWatch and Warningセミナーでは、政府税調会長の香西泰先生をはじめ、さまざまな分野の第一線で活躍している錚々たる方々を講師・コメンテーターとしてお招きし、政策オリエンテッドで質の高いプレゼンテーションと質疑が展開されました。

第2は、Watch and Warningセミナーでの報告要旨などを紹介する隔月刊のニューズレター（G-SEC Newsletter）の刊行です。新春特別号を含む7号がすでに刊行・配布され、塾内外の多くの人々に読んでいただいています。

第3は、研究所主催の年次コンファレンスの開催で

す。「日本のカントリー・アイデンティティを考える：Japan as a Global Player」と題して、昨年11月22日に六本木ヒルズで行なわれたコンファレンスでは、鴨下一郎環境大臣や猪瀬直樹東京都副知事など各専門分野の識者に参加していただき、「ゲートウェイ国家・日本」と「環境安全保障問題」について実りある議論が展開されました。

2年目の今年度にとって重要なことは、初年度の成果を定着させるとともに、新たな2つの試みにチャレンジすることです。

ひとつめの試みは、「生活に身近な安全問題」をテーマにしたグローバルセキュリティに関する公開講座の開催です。具体的な日程やプログラムの詳細などは未定ですが、公開講座を開催することによって、G-SECでの議論を社会に還元したいと思っています。

2つめの試みは、研究機能に加えて教育機能も持たせるようにすることです。昨年、G-SECの組織規程を改正し、授業の設置ができるようになりました。今年度はその実施のための準備期間にあて、来年度には各学部のご協力を得られるようなかたちで具体的にスタートさせる予定です。

東館4階にあるG-SEC研究所の内装とレイアウトがこの4月から新しくなりました。関係者の方々にとって研究所としての使い勝手がさらによくなりましたので、これもひとつの契機にして、研究所としての機能をより強化していきたいと考えています。



3つの成果と2つの新たな試み 竹中平蔵

Watch and Warning セミナー 政策と政局 山田厚史



Watch and Warning セミナー 時代錯誤の外資規制——空港法案の課題を中心に 中条 潮



Project 紹介 「グローバル・イノベーションシステムズに関する研究」プロジェクト 櫻川昌哉（プロジェクトリーダー）



政策と政局

山田厚史 朝日新聞記者（元・編集委員）



やまだ・あつし氏

1948（昭和23）年東京生まれ。同志社大学法学部卒。毎日放送を経て、朝日新聞社入社。大蔵省、外務省、日本銀行などを担当。ロンドン特派員、バンコク特派員・支局長、ハーバード大学ニーマンフェロー、AERA編集部、経済部編集委員などを経て現職。著書：『日本経済診断』（岩波ブックレット）、『日本再敗北』（共著、文藝春秋）など。



慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所第9回 Watch and Warning セミナー「政策と政局」

講師：山田厚史 朝日新聞記者（元・編集委員）

コメンテーター：神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部准教授

コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長

21世紀にはいつまで経っても倒閣に追いつけない。そういう苛立ちから民主党は、常識的に見れば政策的には不合理なことを平気ですることによって倒閣を目指している。その民主党主導の政局運営が、日本の政策をきわめて不透明かつ機能不全にしている。

問題とは民主党だけにあるのではない。自民党は安倍政権の時に、郵政民営化に反対して離党した人々を復党させた。明確な政策的転換や政治的説明がいっさいなされないまま、参議院選挙勝利のために、とにかくやむにやまれぬ政策だといって、誰もそれをとがめなかったし、メディアもあきれて見せるだけで、本当の意味での議論はなされなかった。それは小泉政治の否定だった。自民党も政局を優先して政策を捨てたのである。

また、衆議院と参議院のネジレがあって通るべき法案が通らないといわれているが、本当のネジレは国会ではなく政党にある。たとえば民主党には、「小泉プラス」でないと日本の改革はできないと考える人たちがいる一方で、「痛み」を和らげるためのミルク補給が必要だとして小泉改革を値切ろうとする人たちがいる。その中間に、態度の曖昧な人たちがいるという具合に、小泉さんが一種のリトマス試験紙になっている。

対話路線では政策を丸呑みされてし

の意では自民党と民主党にそれほど大きな政策的な差はない。たまたま政権を握っているかどうかの違いがあるだけの関係なので、とにかく政局にして政権交代に追い込もうということになっている。つまり、政策をまともに打ち出せないような政治構造になっているところに、日本の政治の基本的な問題がある。

司馬遼太郎がいうように、明治維新のときには、時代の潮流を指し示す吉田松陰のような思想家がまず現れ、その薫陶を受けて実際に返り血を浴びながら改革を断行する人々が次に登場したあとに、テクノクラートとして官僚が国をまとめた。そのようにして新しい時代が生まれるが、いまの日本で、時代の潮流を指し示す思想家を探すことは難しい。返り血を浴びながら改革を断行する人々も見当たらない。政治家にいいアイデアを求めることは無理がある。官僚は旧体制のなかで既得権益化してしまい萎びてしまっている。

政治の内部からそれがおきてこないとすれば、「民」の側からの政策を提起して政権に問いかけていくことしかない。大学や民間シンクタンクが新しい知を生産し、新しいオルタナティブを提起して、政治家の整理（＝政界再編）をしていく必要がある。

自民党の中でもまったく同じで、そ

（*本稿は、2008年4月14日に行なわれた第9回 Watch and Warning セミナーでの講演をまとめたものである。）



時代錯誤の外資規制——空港法案の課題を中心に

中条 潮 慶應義塾大学商学部教授



ちゅうじょう・うしお氏

1950年京都府生まれ。慶應義塾大学商学部卒。同大学院博士課程修了後、商学部助教授を経て、1992年より現職。1984年-86年オックスフォード大学客員研究員。専門領域は公共経済学、社会問題の経済学。公正取引委員会「政府規制と競争政策」研究会等の座長を歴任。規制改革会議委員。著書：『規制破壊』（東洋経済新報社）、『航空新時代』（ちくま新書）など。



慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所第10回 Watch and Warning セミナー
「時代錯誤の外資規制——空港法案の課題を中心に」

講師：中条 潮 慶應義塾大学商学部教授
コメンテーター：法専充男 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所教授・上席研究員
コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長

外資規制をめぐる最近のトピックスとして、空港法案における外資規制とJパワーに対する外資規制がある。今年2月に提出された空港法案において国土交通省は、成田空港会社等の民営化された空港会社および羽田空港のターミナルビル運営会社等に対する3分の1外資規制の導入を提案した。また、去る4月16日に外為審（関税・外国為替等審議会）は、英国系投資ファンドTCIによるJパワー株買い増し計画に対し、「電力の安定供給を損ないかねない」という理由で中止勧告を出した。外為法（外国為替および外国貿易法）では、航空機や原子力、電気・ガスなどの業種を対象に、外資が上場企業の10%以上の株式を取得する場合の事前届け出義務を課し、財務省と所轄官庁が外為審の意見を聞いて、問題があれば投資の内容変更や中止を勧告することができるとしている。

このような空港法案やJパワー株をめぐる最近の外資規制の議論は、「外資=悪」と決めつけた単純かつ時代錯誤的な議論である。もはや外資なしでは対応できない日本経済の現状を無視しているだけではなく、世界的な規制改革と競争促進の流れにも逆行している。実際、たとえばイギリスの空港の3分の2は民営化され、空港ビジネスへの外資参入が盛んであることに象徴されるように、社会資本にも民営化とグローバル化の波は押し寄せている。

外資導入については、「秩序維持」「安定供給」「国民感情」など情緒的な理由をあげる人が多いが、それでは政策論議にはならない。しかも、単純かつ情緒的な「外資反対論」の背景には、明確な既得権擁護と利益誘導がある。民営化すれば国のコントロールがきかなくなり、外資はもっといいことを聞かない。当然、天下り先は確保できなくなる。だから民営化は阻止しなければならないというのが外資規制論の本音だと、私は推測している。



国土交通省は、セキュリティ確保という観点から空港や航空会社の外資規制が必要だという。しかし、外資を規制することで、テロ行為から日本の安全を守ることはできない。外資規制とセキュリティは無関係だということである。それは、シロアリを退治するのにネズミ捕りを使うようなもので、手段が間違っている。また、仮に外資規制を行なったとしても、行為規制は必要である。外資を一律に規制するのではなく、国籍に関係なく「問題のある企業」を行為規制で排除すべきである。

実は、有事の際には、「武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律」にもとづいて、空港を自衛隊等に優先的に利用させるよう内閣総理大臣が空港の管理者に対して要請することができる。「国民保護法」では、有事の際の住民の避難や救援物資

の輸送について、民間会社を「指定公共機関」に指定することができるとしている。内閣総理大臣が指定すれば、資本とは無関係に国民を保護するために必要な措置を義務づけることができる。いま必要なことは、セキュリティ確保のための行為規制についてまじめに検討することである。

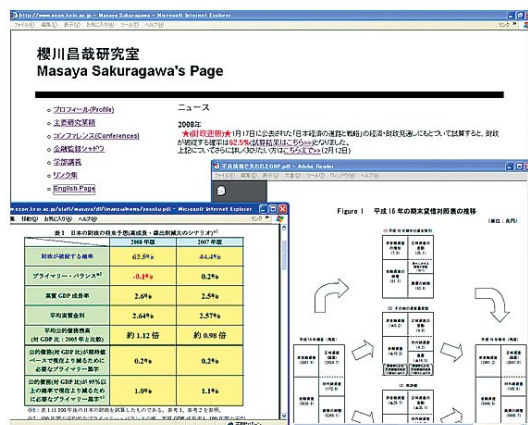
外資規制のもう一つの問題点は、それによって失われる便益が大きいこと。それは、現在の羽田や成田よりも完全民営化された諸外国の空港のほうが、空港としての質が高いことをみれば一目瞭然である。また、外資規制が日本の株価や対日投資に悪影響を与えることは明らかだ。さらに、空港や航空産業の発展にとってもマイナスである。外資規制が空港投資拡大と効率的な空港運営を阻害するからである。

航空会社に対する外資規制ももはや不要である。Jパワーが「国益」にかかわる重要な企業であることは事実だが、国益を損ねるような影響を与える株主に対しては、外資であるかどうかにかかわらず規制を行なうべきである。そもそも「外資」が入っていない日本の有力企業を探すことが困難なほど、グローバル化は進展している。このような状況で、「外資」を規制することは非現実的といわざるをえない。

(*本稿は、2008年5月12日に行なわれた第10回 Watch and Warning セミナーでの講演をまとめたものである。)

「グローバル・イノベーションシステムズに関する研究」プロジェクト

プロジェクトリーダー
櫻川昌哉
 G-SEC副所長・経済学部教授



本プロジェクトは、2本の柱からなります。

1本目の柱は、近年、国際的競争力の低下が指摘されつつある日本のイノベーション能力の低下の要因分析を行なうことです。この仕事は、文部科学省オープンリサーチ整備事業として、若杉隆平京都大学教授（前慶應義塾大学経済学部教授・G-SEC副所長）が中心となってはじめられた「科学技術政策とR&D組織・戦略・人材養成に関する国際比較研究」を引き継いだものです。若杉教授のグループは、製造業の科学技術政策に焦点をあてた研究を行なっていましたが、この研究を、経営学の立場から組織の変容に原因をもとめた研究（高木晴夫慶應義塾大学教授担当）、証券化に代表される金融イノベーションへの取り組み方に焦点を当てた研究（細野薫学習院大学教授担当）、少子高齢化にともなう技術導入の鈍化について分析（太田聡一慶應義塾大学教授担当）へと興味の軸足をシフトさせつつあります。

もう1本の柱としては、「グローバルイノベーション」、「経済成長」、「生産性」をキーワードに、政府への政策提言を前提として幅広い研究を行なっています。まず、国債の大量発行下にある日本の財政の破綻確率が、経済成長率予想に応じてどのように推移するかを検証しています。2007年度の経済財政見通しに従えば、財政の破綻確率は62.5%であることを、『日本経済新聞』（3月27日付）を通じて公表し、多くの反響を得ています。なお、破綻確率速報は、今後、政府見通しの発表のつど、HP (<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/masaya/>) を通じて発信していく予定です。

また、90年代以降のTFP（総要素生産性）上昇率の再計算を行なっています。90年代の長期停滞をTFP上昇率の鈍化にもとめる意見が支配的ですが、実は、大量の不良債権の発生による資本の経済的減耗を考慮すると、資本ストックの過大評価とTFP上昇率の過小評価が調整される余地があります。日

本の生産性分析に一石を投じることを目的として、6月に開催される内閣府主催の国際コンファレンスで発表する予定です。

さらに、グローバルイノベーションの進む世界の中で、金融の弱い日本が、資本市場の開放によって利益を得るための条件は何かを課題として、市場開放の経済的利益について研究を進めています。9月には、大垣昌夫オハイオ州立大学教授を、来年1月には、松山公紀ノースウエスタン教授を客員教授として迎え、市場統合と国際化をテーマとしたコンファレンスを開催する予定です。

このプロジェクトを通じて、今後も経済学の知見をもとに、社会に有益な情報を継続的に発信していくつもりです。研究内容に興味のある方は、ぜひ声をかけていただければと思います。

渡辺善次
 G-SEC研究助教



今年4月より、東門は日曜日も開門され、以前よりたくさんの方が行き交うようになりました。東門の外に目を移すと、三田通り沿いに、知的資産センター（三田川崎ビル）、研究支援センター本部（東別館）など、G-SECの研究活動を間接的に支援する関連部署の施設があります。また、東京タワー方面に20分ほど歩くと芝共立キャンパスがあります。芝共立キャンパスは、増上寺や芝公園の緑を眼下に、港区を一望できる素晴らしい屋上庭園をもち、葉草植物が栽培され、都市生活と健康を肌で感じることが出来る素敵な研究教育のスポットです。さて、G-SEC Newsletterは、刊行2年目を迎えました。本号発行の6月1日に、二代目事務長として、高野祥一さんを迎えることになりました。高野事務長のもと、中長期的な計画が定められ、グローバルセキュリティの課題に、いっそう幅広く、そして奥行き深く取り組んでいくことが期待されます。これまでG-SECを応援してくださった皆様には厚く御礼申し上げます。また、今後もより多くの皆様からご支援を賜りますよう、よろしくお願い致します。

鎌倉ゆかり（塾長室企画担当；前G-SEC研究所事務長）